

公民科ご担当先生

第一学習社編集部

令和3年度用 高等学校教科書
「高等学校 改訂版 政治・経済」(政経309)
資料更新・記述変更のお知らせ

平素より弊社発行教科書には格別のご愛顧を賜り、深く感謝いたしております。

現在ご使用いただいている弊社発行の「高等学校 改訂版 政治・経済」(政経309)教科書につきまして、以下の資料更新、および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更がございます。

これらは、文部科学省に申請し、承認を得ました。令和4年度版で更新・変更いたしますので、ご案内申し上げます。必要に応じて、生徒さんへの周知もお願い申し上げます。

■ 資料更新および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更

ページ	更新箇所	原文	更新後
前見返し	左	(2020年10月末現在)	(2021年10月末現在)
	右下	経済協力開発機構 OECD(37か国)	経済協力開発機構 OECD(38か国) コスタリカを追加
16	表説明	(外務省資料, 2020年10月現在)	(外務省資料, 2021年10月現在)
17	図		データ更新
21	写真		2020年大統領選挙の写真に差し替え
24	左写真 説明	……スーチー氏は国家最高顧問に就任したが、 <u>現在, 国軍による少数民族への迫害をめぐる問題で, ミャンマー政府は国際社会から非難されている。</u>	……スーチー氏は国家最高顧問に就任したが、 <u>国軍が2021年にクーデターを起こし, スーチー氏は拘束された。</u>
24	右写真 説明	イラン大統領選挙の集会 大統領はイスラーム法学者の事前審査を経て, 国民の直接選挙で選ばれる。 <u>2017年の大統領選挙では, 穏健派のロウハニ師が再選を果たした。</u>	イラン大統領選挙の集会(2013年) 大統領はイスラーム法学者の事前審査を経て, 国民の直接選挙で選ばれる。 <u>2021年の大統領選挙では, 保守強硬派のライシ師が当選した。</u>
24	3~5 行目	しかし、 <u>軍事政権が長く続いてきたミャンマーでは, 民主化が徐々に進んでいるものの, 議会での軍部の影響力は依然として強い。また, タイのように軍部によるクーデターが起きやすく, 政情が不安</u>	しかし、 <u>タイやミャンマーのように軍部によるクーデターが起きやすく, 政情が不安定な国もある。軍事政権が長く続いてきたミャンマーでは, 一時的に民主化が進んだものの, 現在では再び国軍が民</u>

ページ	更新箇所	原文	更新後
		<u>定な国もある。</u>	<u>主派の市民を弾圧している。</u>
32	図		データ更新
36	図	(<u>2020</u> 年3月現在)	(<u>2021</u> 年3月現在)
56	表		データ更新
57	脚注②	(<u>2020</u> 年現在)	(<u>2021</u> 年現在)
59	図	(<u>2020</u> 年10月現在)	内容更新(<u>2021</u> 年10月現在)
64	10行目	20歳以上の有権者	行間に(2023年以降は18歳以上)を追加
66	表		沖縄孔子廟訴訟を追加
67	図説明	<u>当分の間、未成年の有権者は裁判員候補者に選ばれない。</u>	<u>2023年以降は18・19歳の有権者も裁判員候補者に選ばれる。</u>
67	14行目	20歳以上の有権者	行間に(2023年以降は18歳以上)を追加
73	左図		データ更新
73	右図	(<u>2018</u> 年度)	(<u>2019</u> 年度)
76	図	(<u>2020</u> 年10月現在)	(<u>2021</u> 年10月現在)
77	図		データ更新
77	16行目	……公明党との <u>連立</u> による第二次安倍内閣が発足した。	……公明党との <u>連立政権</u> が発足した。
78	左図		データ更新
81	左図		データ更新
81	右図		データ更新
87	資料	(<u>2020</u> 年10月現在)	(<u>2021</u> 年10月現在)
92	7～8行目	PKOは <u>2020</u> 年8月現在、 <u>14</u> か所で活動している。	PKOは <u>2021</u> 年8月現在、 <u>12</u> か所で活動している。
95	図	<u>2020</u> 年10月末	<u>2021</u> 年10月末
98	16行目	(<u>2020</u> 年10月現在)	(<u>2021</u> 年10月現在)
100	図		内容更新
	図説明	(<u>2020</u> 年10月現在)	(<u>2021</u> 年10月現在)
103	図	<u>2020</u> 年10月現在	<u>2021</u> 年10月現在
105	図		データ更新
106	表	<u>核兵器禁止条約</u> ※[<u>2021</u> 年1月発効の見通し]	<u>核兵器禁止条約</u>
	表説明	(※は未発効、 <u>2020</u> 年10月現在)	(※は未発効、 <u>2021</u> 年10月現在)
107	図		データ更新
110	脚注①	「強制連行」をめぐる問題については、日本政府や企業を対象に訴訟が起こされたが、日本政府は、日韓基本条約とともに締結された日韓請求権協定や、日中共	<u>戦時中に動員されて過酷な労働を強い</u> られた人々によって、 <u>日本政府や企業を</u> 対象に訴訟が起こされたが、日本政府は、日韓基本条約とともに締結された日

ページ	更新箇所	原文	更新後
		同声明で、相手国政府が対日賠償請求権を放棄したことなどを理由に、解決済みとの立場をとっている。 <u>また、いわゆる慰安婦問題については、……</u>	韓請求権協定や、日中共同声明で、相手国政府が対日賠償請求権を放棄したことなどを理由に、解決済みとの立場をとっている。 <u>また、慰安婦問題については、……</u>
118	12～13行目	この政策の一環として、大規模な公共投資がおこなわれ、このために大量の労働者が雇われ、失業が減少した。	この政策の一環として、大規模な公共投資をおこなって大量の労働者を雇うなど、 <u>失業者の救済を図った。</u>
122	図		データ更新
124	右図		データ更新
124	8行目	<u>株式会社は証券会社を通じて株式を発行し、……</u>	<u>株式会社は株式を発行し、……</u>
125	図		データ更新
129	図		データ更新
	図説明	(『日本マーケットシェア事典』 <u>2020</u> 年版)	(『日本マーケットシェア事典』 <u>2021</u> 年版)
133	表		データ更新
134	表		データ更新
135	右図		データ更新
136	図		データ更新
	図説明	(『世界の統計』 <u>2020</u> 年版ほか)	(『世界の統計』 <u>2021</u> 年版ほか)
137	図		データ更新
139	右図		データ更新
141	右図		データ更新
144	図		データ更新
144	11行目(行間)	(<u>2020</u> 年10月現在のインフレ目標は… …	(<u>2021</u> 年10月現在のインフレ目標は… …
147	図		データ更新
149	図		データ更新
150	右図		データ更新
151	図		データ更新
	図説明	…… <u>2020</u> 年度末の発行残高は約 <u>964</u> 兆円、国民1人当たり約 <u>769</u> 万円にも上る。	…… <u>2021</u> 年度末の発行残高は約 <u>990</u> 兆円、国民1人当たり約 <u>793</u> 万円にも上る。
152	図		データ更新
155	図		データ更新
158	図		データ更新

ページ	更新箇所	原文	更新後
159	図		データ更新
160	右図		データ更新
162	左図説明	(『中小企業白書』 <u>2020</u> 年版)	(『中小企業白書』 <u>2021</u> 年版ほか)
163	図		データ更新
165	図	<u>2019</u> 年の日本の食料自給率は <u>38</u> %	<u>2020</u> 年の日本の食料自給率は <u>37</u> %
169	図		データ更新
173	図		データ更新
	図説明	労働争議の発生件数は 1974 年の 10,462 件をピークに、 <u>2019</u> 年には <u>268</u> 件まで減少している。	労働争議の発生件数は 1974 年の 10,462 件をピークに、 <u>2020</u> 年には <u>303</u> 件まで減少している。
176	左図		データ更新
177	左図		データ更新
178	図		データ更新
178	脚注①	<u>パートタイム労働者</u> など、 <u>短時間労働者</u> の保護を目的として 1993 年に成立した。2018 年、 <u>働き方改革関連法の一環としてパートタイム労働法が改正された(2020 年施行)</u> 。	<u>短時間労働者</u> の保護を目的として 1993 年に成立した。2018 年、 <u>同法は働き方改革関連法の一環として改正され、パートタイム・有期雇用労働法に名称変更された(2020 年施行)</u> 。
180	図		データ更新
182	図		データ更新
183	左図		データ更新
183	10 行目	……(<u>2019</u> 年は <u>1.36</u>)。	……(<u>2020</u> 年は <u>1.34</u>)。
186	表説明	(<u>2020</u> 年 10 月現在)	(<u>2021</u> 年 10 月現在)
187	右表		データ更新
188	図		データ更新
189	7~10 行目	<u>また、都市部に人口が集中しすぎた結果、ゴミ問題、自動車の排気ガス、騒音・振動、光化学スモッグ、家庭排水による河川の汚染といった都市・生活型公害が発生し、課題となっている。</u>	<u>また、ゴミ問題、自動車の排気ガス、騒音・振動、光化学スモッグ、家庭排水による河川の汚染といった都市・生活型公害が発生している。</u>
189	20~21 行目	<u>2000 年には、循環型社会の実現に向けて循環型社会形成推進基本法が制定された。</u>	<u>2000 年には循環型社会の実現に向けて循環型社会形成推進基本法が制定され、2021 年にはプラスチック資源循環促進法が制定された。</u>
190	図		データ更新
	図説明	(『世界国勢図会』 <u>2020~21</u> 年版)	(『世界国勢図会』 <u>2021~22</u> 年版)
192	図		データ更新

ページ	更新箇所	原文	更新後
198	図		データ更新
199	図		データ更新
202	図		データ更新
205	写真		差し替え
	写真説明	(<u>2019</u> 年)	(<u>2021</u> 年)
207	図説明	(<u>2020</u> 年10月現在)	(<u>2021</u> 年10月現在)
208	12行目	また、東アジアを中心とした地域では、 <u>RCEP(東アジア地域包括的経済連携)</u> に向けた交渉が進んでいる。	また、東アジアを中心とした地域では、 <u>2020</u> 年に <u>RCEP(地域的な包括的経済連携)</u> 協定が署名された。
209	図		内容更新
	図説明	……(<u>2021</u> 年1月発効予定)。	……(<u>2021</u> 年1月発効)。
210	FILE	<u>2020</u> 年10月現在, ……	<u>2021</u> 年10月現在, ……
213	図		データ更新
216	図		データ更新
217	図		データ更新
	図説明	(『世界国勢図会』 <u>2020</u> ~ <u>21</u> 年版)	(『世界国勢図会』 <u>2021</u> ~ <u>22</u> 年版)
218	図		データ更新
	図説明	……DAC加盟国の中でも低い(<u>2019</u> 年は対GNI比 <u>0.29</u> %)。	……DAC加盟国の中でも低い(<u>2020</u> 年は対GNI比 <u>0.31</u> %)。
223	図		データ更新
229	図		データ更新
後見返し	年表	[日本]	[日本] 「 <u>2021</u> 7 東京オリンピック・パラリンピック開催(~9月)」を追加